

災害廃棄物の処理に係る調査（新たに実施する調査の項目）

1. 発災時の市町村等における資機材及び職員等の確保体制状況調査

発災時、他自治体からの支援が届くまでの間、被災自治体が独自で初動対応を行う方策を検討してもらうことを目的とし、市町村及び一部事務組合を対象として、発災時の資機材及び職員等の確保体制状況に係るアンケート調査を行った。

1.1 調査の方針

災害廃棄物を円滑に処理するためには、発災時、他の自治体等からの支援が届くまでの間、被災自治体が独自で人員や収集運搬車両を確保し、初動対応を行うことが重要となる。

環境省本省の実態調査では、市町村における発災時の資機材及び職員等の確保状況に関連して、廃棄物処理業務に従事する職員数や、平時の収集運搬機材（自治体直営及び委託、許可）について調査が行われている。一方、令和4年度実態調査結果による集計結果（資料 1-1-1 2.2.7 節参照）に示したとおり、特に人口が1万人未満の市町村や、一部事務組合においてごみ、し尿処理の共同処理を行っている市町村などにおいては、平時においてごみ・し尿の収集運搬に係る廃棄物担当職員や車両を確保できていない場合もある。

災害発生時に対応可能な収集運搬車両や人員体制については、家具類・家電類・畳等の多種類の災害廃棄物が多量に発生するなど、平時と異なる状況を考慮に入れ、実態調査で考慮されていない市内や事業者の車両・人員等の活用可能性を検討することで、より実効性の高い初動体制整備が期待できる。

本アンケートは、災害時に自治体自らが人員や収集運搬車両を確保するための検討状況を把握するとともに、市町村担当者がこれらの検討の必要性について認識し、より実効性の高い災害廃棄物処理初動体制の構築を促すことを目的として実施したものである。

1.2 調査対象

調査対象は以下のとおりとした。

- ・近畿ブロック管内の市町村
- ・近畿ブロック管内でごみまたはし尿の共同処理を行う一部事務組合

ただし、現時点で生活ごみやし尿の収集運搬を行っていない組合においては調査対象外とした。

1.3 調査項目

アンケート項目を図表 2-1～図表 2-4 に示す。

図表 2-1 災害廃棄物の収集運搬体制アンケート項目（市町村向け）

設問 番号	設問	項目・選択肢
問 1 市町村の庁内体制について		
1-1	災害後、外部支援を受ける前の廃棄物収集運搬車両、人員確保に関する方法についての検討、災害廃棄物処理計画等への記載状況	1. 検討・記載済み 2. 検討済み、書面未記載 3. 未検討 4. その他
1-2	災害時の廃棄物収集運搬に係る初動対応に必要となる車両、人員に係る検討状況	図表 2-2 の項目に係る検討有無
1-3	（平時に委託業者により生活ごみやし尿の収集を行っている自治体のみ）委託業者との災害廃棄物の収集運搬に係る調整状況	1. 調整済み ⇒具体的な調整内容 2. 調整中 ⇒具体的な調整内容 3. 未調整 ⇒理由（必要性の認識なし、どのような調整を行えばよいのか分からない、その他）
1-4	（平時に許可業者により生活ごみやし尿の収集を行っている自治体のみ）許可業者との災害廃棄物の収集運搬に係る調整状況	1. 調整済み ⇒具体的な調整内容 2. 調整中 ⇒具体的な調整内容 3. 未調整 ⇒理由（必要性の認識なし、どのような調整を行えばよいのか分からない、その他）
問 2 災害廃棄物収集運搬に係る協定先・民間団体・事業者等への委託等の検討状況について		
2-1	災害廃棄物収集運搬車両・人員を確保するための支援要請先、委託先に係る検討状況	図表 2-2 の項目について 1～4 から選択 1. 協定を締結している 2. 支援要請、業務委託の可能性のある団体等に支援可否、条件等を確認している 3. 支援要請、業務委託の可能性のある団体等を庁内でリストアップしている 4. 支援要請、業務委託先として検討していない
2-2	災害時に事業者から調達可能な車両、人員についてまとめたリストの作成状況	1. 作成済み 2. 作成中 3. 未作成 ⇒理由（必要性の認識なし、どのように照会を行えばよいのか分からない、回答が得られず、その他）

図表 2-2 災害廃棄物の収集運搬体制アンケート項目（市町村向け：項目内容）

設問	項目内容		
1-2	<p>①収集運搬車両</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 資源ごみや大型ごみなどの腐敗性のない生活ごみの収集を災害時に一時停止し、平時にそれらの収集運搬業務で使用している車両（直営、委託）を災害廃棄物収集運搬に使用する 2. 生活ごみ・し尿収集運搬車両（直営、委託）を、毎日の収集業務終了後から作業時間内まで災害廃棄物収集運搬に使用する 3. 生活ごみ・し尿の収集運搬車両（直営、委託）の毎日の作業時間を延長し、土日・祝日も災害廃棄物収集運搬に使用する 4. 自治体内に賦存している予備車両、他用途の車両等を使用する 5. リース・レンタル事業者からの調達（トラック類やパッカー車等の車両提供協定を含む） 6. 近隣自治体等からの調達（トラック類やパッカー車等の車両提供協定や支援協定を含む） 7. 廃棄物収集運搬事業者や資源回収事業者など民間事業者からの調達（トラック類やパッカー車等の車両提供協定や支援協定を含む） 8. 社会福祉協議会や地域団体、ボランティア団体等からの調達（トラック類等の車両提供協定や支援協定を含む） 9. その他 <p>②人員</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 資源ごみや大型ごみなどの腐敗性のない生活ごみの収集を災害時に一時停止し、平時にそれらの収集運搬業務に従事している人員（直営、委託）を災害廃棄物収集運搬作業員として配置する 2. 生活ごみ・し尿収集運搬にあたる人員（直営、委託）を、毎日の収集業務終了後から作業時間内まで災害廃棄物収集運搬にあてる 3. 生活ごみ・し尿収集運搬にあたる人員（直営、委託）の毎日の作業時間を延長し、土日・祝日も収集運搬にあてる 4. 自治体内に賦存している予備人員、他所属の技能業務職員等（廃棄物収集運搬経験者等）の人員をあてる 5. 近隣自治体等からの人員の調達（派遣協定や支援協定を含む） 6. 廃棄物収集運搬事業者や資源回収事業者など民間事業者からの人員の調達（派遣協定や支援協定を含む） 7. 社会福祉協議会や地域団体、ボランティア団体等からの人員の調達（派遣協定や支援協定、集積所・仮置場までの運搬協力を含む） 8. 人材派遣事業者からの人員の調達（人材派遣協定を含む） 9. 発災直後には廃棄物担当職員が被災などの理由で従事できない可能性があることも考慮に入れて体制整備を検討している 10. 作業員の労務管理（発災後の緊急対応が続いた際の疲労、夏季の熱中症対策）も考慮に入れて人員配置を検討している 11. 集積所や仮置場の常駐人員による管理やトラック類への積込対応の庁内人員を検討している。 12. その他 		
2-2	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <ol style="list-style-type: none"> 1. 一般廃棄物収集運搬事業者 2. 産業廃棄物収集運搬事業者 3. 資源回収事業者 4. 浄化槽維持管理事業者 5. リース・レンタル事業者 </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <ol style="list-style-type: none"> 6. 造園業協会・トラック協会等民間事業者 7. 近隣自治体等 8. 社会福祉協議会や地域団体、ボランティア団体等 9. 人材派遣事業者 10. その他 </td> </tr> </table>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 一般廃棄物収集運搬事業者 2. 産業廃棄物収集運搬事業者 3. 資源回収事業者 4. 浄化槽維持管理事業者 5. リース・レンタル事業者 	<ol style="list-style-type: none"> 6. 造園業協会・トラック協会等民間事業者 7. 近隣自治体等 8. 社会福祉協議会や地域団体、ボランティア団体等 9. 人材派遣事業者 10. その他
<ol style="list-style-type: none"> 1. 一般廃棄物収集運搬事業者 2. 産業廃棄物収集運搬事業者 3. 資源回収事業者 4. 浄化槽維持管理事業者 5. リース・レンタル事業者 	<ol style="list-style-type: none"> 6. 造園業協会・トラック協会等民間事業者 7. 近隣自治体等 8. 社会福祉協議会や地域団体、ボランティア団体等 9. 人材派遣事業者 10. その他 		

図表 2-3 災害廃棄物の収集運搬体制アンケート項目（組合向け）

設問 番号	設問	項目・選択肢
問 1 構成自治体における災害廃棄物の収集運搬体制について		
1-1	構成自治体が災害で被災した場合の災害廃棄物収集運搬を行う主体	1. 組合が主体となり災害廃棄物の収集運搬を行う 2. 構成自治体が主体となって収集運搬を行うこととして確認、調整済み 3. 役割分担の調整等の検討をしていない ⇒理由（自団体が主体となる可能性の認識なし、必要性の認識なし、その他） 4. その他
1-2	（設問 1-1 で 1. を選択した場合）組合が主体となって行う災害廃棄物収集運搬について、車両・人員の確保を行う主体	1. 組合が調整する 2. 構成自治体が調整する
1-3	（設問 1-1 で 2. を選択した場合）構成自治体が主体となって行う災害廃棄物収集運搬について、車両・人員の確保を行う主体	1. 組合が調整する 2. 構成自治体が調整する
問 2 発災時の構成自治体間における収集運搬車両・人員の調整状況について		
2-1	発災時の車・人員の手立てに係る構成自治体との調整状況	1. 調整済み⇒具体的な調整内容 2. 調整中⇒具体的な調整内容 3. 調整したいができていない 4. 調整しない
問 3 ※ 災害廃棄物収集運搬に関する組合内での体制について		
3-1	災害時の廃棄物収集運搬に係る初動対応に必要となる車両、人員に係る検討状況	図表 2-4 の項目に係る検討有無
3-2	（平時に委託業者により生活ごみやし尿の収集を行っている組合のみ）委託業者と災害廃棄物の収集運搬について調整を行っているか	1. 調整済み ⇒具体的な調整内容 2. 調整中 ⇒具体的な調整内容 3. 未調整 ⇒理由（必要性の認識なし、どのような調整を行えばよいのか分からない、その他）
3-3	（平時に許可業者により生活ごみやし尿の収集を行っている組合のみ）許可業者と災害廃棄物の収集運搬について調整を行っているか	1. 調整済み ⇒具体的な調整内容 2. 調整中 ⇒具体的な調整内容 3. 未調整 ⇒理由（必要性の認識なし、どのような調整を行えばよいのか分からない、その他）

設問 番号	設問	項目・選択肢
問 4 ※	災害廃棄物収集運搬に係る協定先・民間団体・事業者等への委託等の 検討状況について	
4-1	災害廃棄物収集運搬車両・人員を確保するための支援要請先、委託先に係る検討状況	図表 2-4 の項目について 1~4 から選択 1. 協定を締結している 2. 支援要請、業務委託の可能性 がある団体等に支援可否、条件等を確認している 3. 支援要請、業務委託の可能性 がある団体等を庁内でリスト アップしている 4. 支援要請、業務委託先として 検討していない
4-2	災害時に事業者から調達可能な車両、人員についてまとめたリストの作成状況	1. 作成済み 2. 作成中 3. 未作成 ⇒理由（必要性の認識なし、ど のように照会を行えばよいの か分からない、回答が得られ ず、その他）

注. ※設問 3、設問 4 は、設問 1-2、1-3 のいずれかまたは両方で「自組合が調整する」と回答した組合のみ対象とした

図表 2-4 災害廃棄物の収集運搬体制アンケート項目（組合向け：項目内容）

設問	項目内容		
3-1	<p>①収集運搬車両</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 資源ごみや大型ごみなどの腐敗性のない生活ごみの収集を災害時に一時停止し、平時にそれらの収集運搬業務で使用している車両（直営、委託）を災害廃棄物収集運搬に使用する 2. 生活ごみ・し尿収集運搬車両（直営、委託）を、毎日の収集業務終了後から作業時間内まで災害廃棄物収集運搬に使用する 3. 生活ごみ・し尿の収集運搬車両（直営、委託）の毎日の作業時間を延長し、土日・祝日も災害廃棄物収集運搬に使用する 4. リース・レンタル事業者からの調達（トラック類やパッカー車等の車両提供協定を含む） 5. 近隣組合・近隣自治体等からの調達（トラック類やパッカー車等の車両提供協定や支援協定を含む） 6. 廃棄物収集運搬事業者や資源回収事業者など民間事業者からの調達（トラック類やパッカー車等の車両提供協定や支援協定を含む） 7. 社会福祉協議会や地域団体、ボランティア団体等からの調達（トラック類等の車両提供協定や支援協定を含む） 8. その他 <p>②人員</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 資源ごみや大型ごみなどの腐敗性のない生活ごみの収集を災害時に一時停止し、平時にそれらの収集運搬業務に従事している人員（直営、委託）を災害廃棄物収集運搬作業員として配置する 2. 生活ごみ・し尿収集運搬にあたる人員（直営、委託）を、毎日の収集業務終了後から作業時間内まで災害廃棄物収集運搬にあてる 3. 生活ごみ・し尿収集運搬にあたる人員（直営、委託）の毎日の作業時間を延長し、土日・祝日も収集運搬にあてる 4. 近隣組合・近隣自治体等からの人員の調達（派遣協定や支援協定を含む） 5. 廃棄物収集運搬事業者や資源回収事業者など民間事業者からの人員の調達（派遣協定や支援協定を含む） 6. 社会福祉協議会や地域団体、ボランティア団体等からの人員の調達（派遣協定や支援協定、集積所・仮置場までの運搬協力を含む） 7. 人材派遣事業者からの人員の調達（人材派遣協定を含む） 8. 発災直後には廃棄物担当職員が被災などの理由で従事できない可能性があることも考慮に入れて体制整備を検討している 9. 作業員の労務管理（発災後の緊急対応が続いた際の疲労、夏季の熱中症対策）も考慮に入れて人員配置を検討している 10. 集積所や仮置場の常駐人員による管理やトラック類への積込対応の庁内人員を検討している。 11. その他 		
4-1	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="vertical-align: top;"> <ol style="list-style-type: none"> 1. 一般廃棄物収集運搬事業者 2. 産業廃棄物収集運搬事業者 3. 資源回収事業者 4. 浄化槽維持管理事業者 5. リース・レンタル事業者 </td> <td style="vertical-align: top;"> <ol style="list-style-type: none"> 6. 造園業協会・トラック協会等民間事業者 7. 近隣自治体等 8. 社会福祉協議会や地域団体、ボランティア団体等 9. 人材派遣事業者 10. その他 </td> </tr> </table>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 一般廃棄物収集運搬事業者 2. 産業廃棄物収集運搬事業者 3. 資源回収事業者 4. 浄化槽維持管理事業者 5. リース・レンタル事業者 	<ol style="list-style-type: none"> 6. 造園業協会・トラック協会等民間事業者 7. 近隣自治体等 8. 社会福祉協議会や地域団体、ボランティア団体等 9. 人材派遣事業者 10. その他
<ol style="list-style-type: none"> 1. 一般廃棄物収集運搬事業者 2. 産業廃棄物収集運搬事業者 3. 資源回収事業者 4. 浄化槽維持管理事業者 5. リース・レンタル事業者 	<ol style="list-style-type: none"> 6. 造園業協会・トラック協会等民間事業者 7. 近隣自治体等 8. 社会福祉協議会や地域団体、ボランティア団体等 9. 人材派遣事業者 10. その他 		

1.4 調査結果

(1) 調査対象及び回収状況

アンケートは、令和5年11月15日～12月18日の期間で、メール配布にて実施した。

市町村向けアンケートは近畿2府4県の市町村198団体に配布し、179市町村から回収した（回答率90.4%）。なお、同一の市町村におけるごみ部局、し尿部局からそれぞれにおける検討状況について回答を受領している場合がある。

組合向けアンケートは68団体に配布し、うち42団体から現時点で生活ごみやし尿の収集運搬を行わないとして返答があったため、アンケートの対象外とした。これらの対象外団体を除く26団体のうち、22団体からアンケートを回収した（回収率84.6%）。

図表 2-5 アンケート回収数

(市町村向けアンケート)

府県	配布 市町村数	回答 市町村数	回答率
滋賀県	19	12	63.2%
京都府	26	25	96.2%
大阪府	43	41	95.3%
兵庫県	41	38	92.7%
奈良県	39	38	97.4%
和歌山県	30	25	83.3%
計	198	179	90.4%

(組合向けアンケート)

府県	配布 団体数	対象外※	対象 団体数	回答 団体数	回答率 (対 対象 団体数)
滋賀県	7	3	4	4	100.0%
京都府	7	3	4	3	75.0%
大阪府	12	9	3	2	66.7%
兵庫県	15	11	4	2	50.0%
奈良県	12	7	5	5	100.0%
和歌山県	15	9	6	6	100.0%
計	68	42	26	22	84.6%

注. ※対象外：アンケートを配布した組合のうち、現時点で生活ごみやし尿の収集運搬を行わないとして返答があった組合

(2) 回答結果

【アンケート結果概要】

①市町村アンケート

- ・回答自治体の約5割において、外部支援を受ける前の廃棄物収集運搬車両、人員確保に関する方法について検討し、災害廃棄物処理計画や初動対応マニュアル等へ記載されている。
- ・初動対応に必要となる収集運搬車両や人員については、廃棄物収集運搬事業者などの民間事業者、近隣自治体からの調達に加え、自治体内の予備車両・人員や他用途車両の使用を検討しているとする市町村が多い結果となった。一方、車両、人員について検討しているとする項目の回答がなかった市町村は、それぞれ全体の約1割に及んだ。
- ・委託業者等と発災後の収集運搬について調整していると回答した市町村のうち、委託業者等が発災後に確保可能な車両数、人員数まで確認していると回答した市町村は2割に満たなかった。
- ・自治体の人口規模別に結果を比較すると、特に平時より廃棄物処理従事職員が少ない人口1万人未満の自治体において、検討を行っているとする事項の回答がなかった割合が他と比較して大きい傾向となった。

②組合アンケート

- ・一般廃棄物の収集運搬を行う組合を対象としてアンケート調査を行ったところ、回答のあった組合22団体のうち11団体が、構成自治体が主体となって災害廃棄物の収集運搬を行うこととして確認、調整済みと回答した。自組合が主体となることがあると回答した組合は6団体であった。構成自治体が主体となると回答した団体、自組合が主体となると回答した団体は、いずれも災害廃棄物の収集運搬について、車両及び人員を自組合が確保すると回答した。構成自治体と役割の分担の調整等の検討をしていない組合は3団体にとどまった。
- ・自組合において収集運搬車両、人員確保を行うと回答した16団体のほぼ全てについて、初動対応に必要となる車両、人員に係る検討は行われていない状況であった。災害廃棄物収集運搬車両・人員を確保するための支援要請先、委託先の検討についても、16団体中10団体で行われていない状況であった。

①市町村向けアンケート

問1 市町村の庁内体制について

1-1 廃棄物収集運搬車両、人員確保に関する方法についての検討、災害廃棄物処理計画等への記載状況

約45%の市町村が検討及び災害廃棄物処理計画等への記載済みと回答した。未検討と回答した市町村の割合は約26%であった。

災害後、外部支援を受ける前の廃棄物収集運搬車両、人員確保に関する方法について検討し、災害廃棄物処理計画や初動対応マニュアル等へ記載されていますか。

選択肢	回答数	割合
1. 検討済み、災害廃棄物処理計画や初動マニュアル等へ記載済み [※]	81	45.3%
2. 検討済み、庁内での検討は実施しているが、書面での記載は無い	33	18.4%
3. 未検討	46	25.7%
4. その他	18	10.1%
無回答	1	0.6%
回答対象者数	179	100.0%

※し尿について庁内検討中または未検討の2自治体を含む

(その他回答)

計画等策定中	本年度災害廃棄物処理計画を策定予定(2自治体)
	検討済みであり、現在災害廃棄物処理計画を策定中
	現在策定中
	策定予定
	現在、計画等を作成中であり、検討しており記載する予定である。
	災害廃棄物処理計画(案)には記載済み
	処理計画は未策定で、令和5年度中に最低限必要な項目を整理したリーフレットを作成予定
他計画に記載	地域防災計画、水防計画に記載。(市保有収集車を使用し、委託業者等に応援を依頼)
	検討済み、計画に直接記載はないが、地域防災計画に記載済み
	地域防災計画に記載あり
	地域防災計画の中で、運搬車両や人員確保について記載はあるが具体的な内容は記載はされていない。
一部記載済	ごみ収集運搬人員確保については、災害廃棄物処理計画に記載済み。ごみ車両、し尿についての記載はされていない。
	おおまかな方針の記載はあるが、具体的な方法の記載はない。
その他	大枠は検討済みであるが、具体性の観点から現実の対応に活用するのは難しい。
	計画に収集運搬車両、人員の考え方についての記載はあるが、具体的な数量や方法の検討までは記載していない
	検討中(3自治体)

1-2 災害時の廃棄物収集運搬に係る初動対応に必要となる車両、人員に係る検討状況

・収集運搬車両

初動対応に必要となる車両について検討されている割合が多かったのは、「7. 廃棄物収集運搬事業者や資源回収事業者など民間事業者からの調達」（回答自治体の約 59%）、「6. 近隣自治体等からの調達」（約 51%）、「4. 自治体内に賦存している予備車両、他用途の車両等を使用する」（約 50%）であった。

「2. 生活ごみ・し尿収集運搬車両（直営、委託）を、毎日の収集業務終了後から作業時間内まで災害廃棄物収集運搬に使用する」、「3. 生活ごみ・し尿の収集運搬車両（直営、委託）の毎日の作業時間を延長し、土日・祝日も災害廃棄物収集運搬に使用する」、「5. リース・レンタル事業者からの調達」について検討しているとする回答はなかった。

回答の提出があった市町村のうち、本設問で検討しているとする事項の回答がなかった市町村数は 16 であり、全体の約 9% であった。

貴団体では、災害時の廃棄物収集運搬に係る初動対応に必要となる車両についてどのように考えられていますか。
検討されている事項を全て選んで以下に○を付けてください。

設問	回答数	割合
1. 資源ごみや大型ごみなどの腐敗性のない生活ごみの収集を災害時に一時停止し、平時にそれらの収集運搬業務で使用している車両(直営、委託)を災害廃棄物収集運搬に使用する	74	41.3%
2. 生活ごみ・し尿収集運搬車両(直営、委託)を、毎日の収集業務終了後から作業時間内まで災害廃棄物収集運搬に使用する	0	0.0%
3. 生活ごみ・し尿の収集運搬車両(直営、委託)の毎日の作業時間を延長し、土日・祝日も災害廃棄物収集運搬に使用する	0	0.0%
4. 自治体内に賦存している予備車両、他用途の車両等を使用する	89	49.7%
5. リース・レンタル事業者からの調達(トラック類やパッカー車等の車両提供協定を含む)	0	0.0%
6. 近隣自治体等からの調達(トラック類やパッカー車等の車両提供協定や支援協定を含む)	92	51.4%
7. 廃棄物収集運搬事業者や資源回収事業者など民間事業者からの調達(トラック類やパッカー車等の車両提供協定や支援協定を含む)	105	58.7%
8. 社会福祉協議会や地域団体、ボランティア団体等からの調達(トラック類等の車両提供協定や支援協定を含む)	21	11.7%
9. その他	12	6.7%
1～9 のいずれも未検討	16	8.9%
回答対象者数	179	100.0%

(その他回答)

協定先	し尿収集運搬業の許可業者と締結している協定に基づき、必要に応じて許可業者に対して災害廃棄物収集運搬への支援を要請する。
	協定先からの調達
	災害時協定に基づく確保
	府の連携協定事業者による車両等を応援要請による調達
一部事務組合	ごみの収集・運搬・処理を行う一部事務組合との連携による。
	収集運搬車両を保有する一部事務組合との連携
業界団体	建設業協会等の協力
	建設業者等の車両を借上げる
その他	災害の規模によって異なりますが、一時仮置き場を被災地区周辺とし、二次仮置き場を長期保管が可能な場所であれば、そこで不適廃棄物、資源化可能廃棄物などの分別を行い、それに応じた事業者の車両利用を検討します。
	まだ検討できていない
補足説明	6,7,8 は車両のみではなく、人員と共に調達する。
	(6. について)収集運搬委託事業者からの資機材の調達(トラック類やパッカー車等の支援協定)
	7. について、具体的なことを検討するには至っていないが、災害時には、調達が必要と考えている。

・人員

初動対応に必要となる車両について検討されている割合が多かったのは、「6. 廃棄物収集運搬事業者や資源回収事業者など民間事業者からの人員の調達」（回答自治体の約 54%）、「5. 近隣自治体等からの人員の調達」（約 51%）、「4. 自治体内に賦存している予備人員、他所属の技能業務職員等（廃棄物収集運搬経験者等）の人員をあてる」（約 46%）であった。

「2. 生活ごみ・し尿収集運搬にあたる人員（直営、委託）を、毎日の収集業務終了後から作業時間内まで災害廃棄物収集運搬にあてる」、「3. 生活ごみ・し尿収集運搬にあたる人員（直営、委託）の毎日の作業時間を延長し、土日・祝日も収集運搬にあてる」、「8. 人材派遣事業者からの人員の調達」、「10. 作業員の労務管理（発災後の緊急対応が続いた際の疲労、夏季の熱中症対策）も考慮に入れて人員配置を検討している」、「11. 集積所や仮置場の常駐人員による管理やトラック類への積込対応の庁内人員を検討している」について検討していると回答はなかった。

回答の提出があった市町村のうち、本設問で検討していると回答がなかった市町村数は 19 であり、全体の約 11% であった。

貴団体では、災害時の廃棄物収集運搬に係る初動対応に必要な人員についてどのように考えられていますか。
検討されている事項を全て選んで以下に○を付けてください。

設問	回答数	割合
1. 資源ごみや大型ごみなどの腐敗性のない生活ごみの収集を災害時に一時停止し、平時にそれらの収集運搬業務に従事している人員（直営、委託）を災害廃棄物収集運搬作業員として配置する	73	40.8%
2. 生活ごみ・し尿収集運搬にあたる人員（直営、委託）を、毎日の収集業務終了後から作業時間内まで災害廃棄物収集運搬にあてる	0	0.0%
3. 生活ごみ・し尿収集運搬にあたる人員（直営、委託）の毎日の作業時間を延長し、土日・祝日も収集運搬にあてる	0	0.0%
4. 自治体内に賦存している予備人員、他所属の技能業務職員等（廃棄物収集運搬経験者等）の人員をあてる	82	45.8%
5. 近隣自治体等からの人員の調達（派遣協定や支援協定を含む）	92	51.4%
6. 廃棄物収集運搬事業者や資源回収事業者など民間事業者からの人員の調達（派遣協定や支援協定を含む）	97	54.2%
7. 社会福祉協議会や地域団体、ボランティア団体等からの人員の調達（派遣協定や支援協定、集積所・仮置場までの運搬協力を含む）	57	31.8%
8. 人材派遣事業者からの人員の調達（人材派遣協定を含む）	0	0.0%
9. 発災直後には廃棄物担当職員が被災などの理由で従事できない可能性があることも考慮に入れて体制整備を検討している	29	16.2%
10. 作業員の労務管理（発災後の緊急対応が続いた際の疲労、夏季の熱中症対策）も考慮に入れて人員配置を検討している	0	0.0%
11. 集積所や仮置場の常駐人員による管理やトラック類への積込対応の庁内人員を検討している	0	0.0%
12. その他	0	0.0%
1～12 のいずれも未検討	19	10.6%
回答対象者数	179	100.0%

1-3（平時に委託業者により生活ごみやし尿の収集を行っている自治体のみ）

委託業者との災害廃棄物の収集運搬に係る調整状況

約 21%の市町村が調整済み、約 13%の市町村が調整中と回答した。ごみ部局、し尿部局の両方から回答を受領した市町村について、一方の部署のみが調整済みと回答した市町村も 4 箇所あった。未調整と回答した市町村の割合は約 8.4%であった。

調整済みまたは調整中と回答した市町村に調整内容について質問したところ、委託業者と協定を締結していると回答した市町村が最も多く、調整済みまたは調整中の市町村の約 26%であった。次いで、委託業者と発災時の収集運搬体制について共有している市町村が約 23%、委託先や委託業者の組合等の契約仕様において災害時対応に定めている市町村が約 18%、発災時に委託業者が確保可能な車両数、人員数を確認している市町村はそれぞれ約 12%、約 11%であった。

未調整と回答した市町村にその理由を質問したところ、必要性、優先度を認識していなかったとする回答が最も多く、未調整の市町村の約 24%であった。その他の回答として、人員・余力不足、災害廃棄物の収集運搬について委託業者への要請を想定していないことなどが挙げられた。

（平時に委託で生活ごみやし尿の収集を行っている自治体のみ）委託業者と災害廃棄物の収集運搬について、設問 1-2 の選択肢に示した内容やその他の調整（例：庁内で想定している収集運搬体制の共有、委託業者が発災時に確保可能な車両数・人員数の確認など）を行っていますか。

選択肢	回答数	割合
1. 調整済み	38	21.2%
2. 調整中	24	13.4%
3. 未調整	98	54.7%
調整済み（一部部署で調整中または未調整）※	4	2.2%
無回答	15	8.4%
（うち、令和4年度一般廃棄物処理実態調査で収集運搬委託あり）	(7)	(3.9%)
回答対象者数	179	100.0%

注． ※一部部署で調整中：1自治体、一部部署で未調整：3自治体

（1.調整済みまたは 2.調整中の場合）調整内容

分類(複数回答あり)	回答数	割合
委託業者と協定を締結している	17	25.8%
委託先、委託業者の組合等との契約仕様に災害時対応について定めている	12	18.2%
収集運搬体制について共有している	15	22.7%
発災時に委託業者が確保可能な車両数を確認している	12	18.2%
発災時に委託業者が確保可能な人員数を確認している	11	16.7%
発災時に必要となる車両の提供・確保・調達を依頼している	8	12.1%
発災時に必要となる人員の提供・確保・調達を依頼している	9	13.6%
発災時の連絡体制を共有している	5	7.6%
その他	6	9.1%
無回答	8	12.1%
計	66	100.0%

(1.調整済みまたは 2.調整中の場合)その他内容

委託業者以外との協定	他の地方公共団体との協力・支援や民間事業者との災害時応援協定を結んでいる。
	災害発生時の災害廃棄物処理に関する協定を県・他市町・関係機関と締結しており、災害時の収集運搬等の実施については明確に示されているが、車両や人数については災害の種類や規模によって異なると考えるので、特に調整等は行っていない。
	通常の一般廃棄物収集業者とは別に、災害廃棄物協定を締結している。
資機材等	災害廃棄物等の撤去。災害廃棄物等の収集・運搬。必要な人材・資機材の提供。
	必要な資機材、仮設トイレ等の提供及びあっせん
情報提供	過去の災害時の実績

(3.未調整または一部部署で未調整の場合)その理由:複数回答可

選択肢	回答数	割合
1. 必要性、優先度を認識していなかった	24	23.8%
2. どのような調整を行えばよいのか分からない	0	0.0%
3. その他	33	32.7%
無回答	44	43.6%
(うち、令和4年度一般廃棄物処理実態調査で収集運搬委託あり)	(38)	(37.6%)
回答対象者数	101	100.0%

(3.未調整または一部部署で未調整の場合:理由 3.その他の内容)

分類	回答数	回答内容
未調整・検討中	11	詳細な調整は行えていない。
		調整にあたっての事前整理ができていない。
		必要性は感じていたが検討する機会がありませんでした。
		必要性は認識しているが、具体的な調整には至っていない
		支援協力協定は締結しているが、詳細は未調整
		今後、委託業者と調整予定
		災害廃棄物処理計画にて策定予定
		委託業者と支援協定を締結しているが、具体的な内容を協議する必要がある。
		協力に応じるよう要請できているが、委託料他の詳細については、未調整。
検討中		
人員・余力不足	5	庁内の体制整備について現在検討中のため、現時点では調整不可
		調整に係る人員、時間を確保できていない
		必要性を感じているが、人員不足等で未着手。
		平時の業務を優先し、調整する暇がなかった。
		人員の不足
委託業者への要請を想定していない	4	人員削減により平時の業務で手一杯であり、そこまで注力できる余力が無い。
		許可業者と協定で調整済み。
		災害廃棄物の処理について他業者と協定を結んでいる
		現在、災害廃棄物の収集運搬については直営職員で行っている。
		災害時に委託業者に協力を要請する予定はない

分類	回答数	回答内容
必要数が把握できていない	3	必要な車両数や人員数の把握が難しいため
		発災時の状況により確保可能な車両等が変動するため、把握が困難。
		委託契約にて災害時に特別作業を指示すると明記しているが、車両数・人員数までは確認できていない。
計画策定予定	2	災害廃棄物処理計画策定予定(2自治体)
状況に応じた調整が困難	2	状況に応じて対応が変わるため、調整が難しい。
		災害の発生場所や規模によってことなるため車両・人材確保が難しい。
その他	6	一般廃棄物収集運搬業務委託仕様書の記載(一般廃棄物収集運搬業務の適正な実施、市域の生活環境の保全)から、平常時及び災害時問わず本市からの指示で可能な限り収集作業を行っていただくことにしている。
		発災時の能力確保と平時の業務内容の住み分けが難しい
		業者の車両、人員が少ないため、確保が難しい
		災害廃棄物処理計画に事前に確保可能な車両数・人員数を確認することを記載していない
		通常収集の人員機材数を踏まえ、災害の都度指示する
		委託業者や許可業者に一任している。
回答対象者数	33	—

1-4 (平時に許可業者により生活ごみやし尿の収集を行っている自治体のみ)

許可業者との災害廃棄物の収集運搬に係る調整状況

約 12%の市町村が調整済み、約 22%の市町村が調整中と回答した。ごみ部局、し尿部局の両方から回答を受領した市町村について、一方の部署のみが調整済みと回答した市町村も 4 箇所あった。未調整と回答した市町村の割合は約 72%であった。

調整済みまたは調整中と回答した市町村に調整内容について質問したところ、許可業者と協定を締結していると回答した市町村が最も多く、調整済みまたは調整中の市町村の約 23%であった。次いで、発災時に必要となる車両の提供・確保・調達を依頼している市町村が約 12%、許可業者と発災時の収集運搬体制について共有している市町村、発災時に必要となる車両の提供・確保・調達が依頼している市町村がそれぞれ約 10%、発災時に許可業者が確保可能な車両数、人員数を確認している市町村はそれぞれ約 8%であった。

未調整と回答した市町村にその理由を質問したところ、必要性、優先度を認識していなかったとする回答が最も多く、未調整の市町村の約 20%であった。その他の回答として、市町村として生活系一般廃棄物の収集運搬許可がないこと、人員・余力不足、協定により災害廃棄物収集運搬を行うことなどが挙げられた。

(平時に許可業者により生活ごみやし尿の収集を行っている自治体のみ)許可業者と災害廃棄物の収集運搬について、設問 1-2 の選択肢に示した内容やその他の調整を行っていますか。

選択肢	回答数	割合
1. 調整済み	23	12.8%
2. 調整中	22	12.3%
3. 未調整	129	72.1%
調整済み(一部部署で未調整)	4	2.2%
無回答	1	0.6%
(うち、令和4年度一般廃棄物処理実態調査で収集運搬委託あり)	(0)	(0.0%)
回答対象者数	179	100.0%

(1.調整済みまたは 2.調整中の場合)調整内容

分類(複数回答あり)	回答数	割合
許可業者と協定を締結している	15	22.7%
収集運搬体制について共有している	7	10.6%
発災時に許可業者が確保可能な車両数を確認している	5	7.6%
発災時に許可業者が確保可能な人員数を確認している	5	7.6%
発災時に必要となる車両の提供・確保・調達を依頼している	7	10.6%
発災時に必要となる人員の提供・確保・調達を依頼している	8	12.1%
発災時の連絡体制を共有している	2	3.0%
その他	13	19.7%
無回答	10	15.2%
回答対象者数	49	74.2%

(1.調整済みまたは 2.調整中の場合)その他内容

許可業者以外との協定	他の地方公共団体との協力・支援や民間事業者との災害時応援協定を結んでいる
	府県と産業資源循環協会との協定に基づき、廃棄物の種類と量に応じて集積所以降の処理について委託する
	通常の一般廃棄物収集業者とは別に、災害廃棄物協定を締結している。
	災害発生時の災害廃棄物処理に関する協定を県・他市町・関係機関と締結しており、災害時の収集運搬等の実施については明確に示されているが、車両や人数については災害の種類や規模によって異なるため、特に調整等は行っていない。
資機材等	災害廃棄物等の撤去。災害廃棄物等の収集・運搬。必要な資機材の提供。
	本市が必要とする資機材などを可能な範囲で応援を行うよう調整済み。
その他	支援協力の内容、方法等について都度協議する
	災害時の協力について、収集運搬業者と契約している。
	年間の委託契約中に災害等緊急時の場合について謳っているが、詳しい内容について協議はできていない
	被災家屋や被災者・避難者の生活に伴い発生する災害廃棄物やし尿の収集運搬について
	今年度、市の総合防災訓練において「災害廃棄物運搬訓練」を実施し、許可業者に対して実際に発生した際の優先事項等を検討する機会を作りました。
	協定を締結しており、定期的に報告を受けることになっている。
災害廃棄物処理計画策定時において収集運搬台数を試算。	

(3.未調整または一部部署で未調整の場合)その理由:複数回答可

選択肢	回答数	割合
1. 必要性、優先度を認識していなかった	26	20.2%
2. どのような調整を行えばよいのか分からない	0	0.0%
3. その他	49	38.0%
無回答	58	45.0%
(うち、令和4年度一般廃棄物処理実態調査で収集運搬委託あり)	(50)	(38.8%)
回答対象者数	129	100.0%

(3.未調整または一部部署で未調整の場合:理由 3.その他の内容)

分類	回答数 (複数回答あり)	回答内容
自治体としての許可なし等	11	許可業者がない(3自治体)
		許可は事業系一般廃棄物に限定している(2自治体)
		廃棄物の収集運搬を一部事務組合が実施している
		委託業者と許可業者が同一である(3自治体)
		ほぼ市収集運搬委託業者のため、許可業者としての調整は行っていない
		し尿収集については許可業者を設定しているが一般廃棄物の収集運搬については許可業者がない。(委託業者と契約)
未調整・検討中	11	詳細な調整は行えていない。
		産資協等の協定先と受託可能な業務内容について協議を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実施を見合わせていた(今後、協議の実施を検討する。)
		調整にあたっての事前整理ができていない
		必要性は認識しているが、具体的な調整には至っていない
		今後、許可業者と調整予定
		委託業者と支援協定を締結しているが、具体的な内容を協議する必要がある。
		支援協力協定は締結しているが、詳細は未調整
		今後、調整予定。
		災害廃棄物処理計画にて策定予定
		庁内で想定する収集運搬体制の検討を行っている段階であり、事業者と調整できる段階にない
検討中		
人員・余力不足	5	調整に係る人員、時間を確保できていない
		必要性を感じているが、人員不足等で未着手。
		平時の業務を優先し、調整する暇がなかった。
		人員の不足
		人員削減により平時の業務で手一杯であり、そこまで注力できる余力が無い。

分類	回答数 (複数回答あり)	回答内容
協定により対応	5	現時点では協定に基づく災害廃棄物の収集運搬を検討
		府県災害廃棄物等の処理に係る相互支援に関する協定を締結しているため
		府県と民間事業者とが協定を締結している
		各団体との協定において、一定数の一般廃棄物許可業者が対象となっている。
		災害協定により確保できる体制にはあるが、員数までは調整していない。
計画策定予定	3	災害廃棄物処理計画策定予定(3自治体)
許可業者への要請を想定していない	2	業者が少なく、災害廃棄物収集運搬を想定していないため。
		許可業者による収集を検討していない
必要数が把握できていない	2	必要な車両数や人員数の把握が難しいため
		発災時の状況により確保可能な車両等が変動するため、把握が困難。
状況に応じた調整が困難	2	状況に応じて対応が変わるため、調整が難しい。
		被害状況に応じた依頼が必要と考える
その他	9	一部事務組合との連携による
		一般廃棄物許可業者まで協力依頼を行うと、とりまとめ等、現在の体制では対応できない。
		収集部門も含めた調整が必要なため
		発災時の能力確保と平時の業務内容の住み分けが難しい
		業者の車両、人員が少ないため、確保が難しい
		災害廃棄物処理計画に事前に確保可能な車両数・人員数を確認することを記載していない
		許可業者の人員機材数を踏まえ、災害の都度指示する
		委託業者や許可業者に一任している。
今後は必要と考える		
回答対象者数	49	—

問2 災害廃棄物収集運搬に係る協定先・民間団体・事業者等への委託等の検討状況について

2-1 災害廃棄物収集運搬車両・人員を確保するための支援要請先、委託先に係る検討状況

「1. 一般廃棄物収集運搬事業者」、「7. 近隣自治体等」、「2. 産業廃棄物収集運搬事業者」、「4. 浄化槽維持管理事業者」について、支援要請先、委託先として検討している市町村の割合が多い結果となった。

回答の提出があった市町村のうち、本設問で支援要請先、委託先として検討しているとする事項の回答がなかった市町村数は17であり、全体の約10%であった。

災害廃棄物収集運搬車両・人員を確保するための支援要請先、委託先を検討していますか。

以下の団体種別ごとに、選択肢1～4から確認・検討等の状況を選んでください。

1. 災害廃棄物収集運搬に係る協定を締結している
2. 災害廃棄物収集運搬に係る支援要請、業務委託の可能性のある団体等に支援可否、条件等を確認している
3. 災害廃棄物収集運搬に係る支援要請、業務委託の可能性のある団体等を庁内でリストアップしている
4. 災害廃棄物収集運搬に係る支援要請、業務委託先として検討していない

	回答数(割合)					計
	1	2	3	4	無回答	
1. 一般廃棄物収集運搬事業者	91 (50.8%)	10 (5.6%)	41 (22.9%)	24 (13.4%)	13 (7.3%)	179 (100.0%)
2. 産業廃棄物収集運搬事業者	60 (33.5%)	5 (2.8%)	20 (11.2%)	66 (36.9%)	28 (15.6%)	179 (100.0%)
3. 資源回収事業者	13 (7.3%)	2 (1.1%)	29 (16.2%)	93 (52.0%)	42 (23.5%)	179 (100.0%)
4. 浄化槽維持管理事業者	37 (20.7%)	5 (2.8%)	32 (17.9%)	69 (38.5%)	36 (20.1%)	179 (100.0%)
5. リース・レンタル事業者	13 (7.3%)	3 (1.7%)	13 (7.3%)	105 (58.7%)	45 (25.1%)	179 (100.0%)
6. 造園業協会・トラック協会等 民間事業者	12 (6.7%)	1 (0.6%)	10 (5.6%)	112 (62.6%)	44 (24.6%)	179 (100.0%)
7. 近隣自治体等	93 (52.0%)	7 (3.9%)	17 (9.5%)	39 (21.8%)	23 (12.8%)	179 (100.0%)
8. 社会福祉協議会や地域団体、 ボランティア団体等	16 (8.9%)	9 (5.0%)	28 (15.6%)	91 (50.8%)	35 (19.6%)	179 (100.0%)
9. 人材派遣事業者	2 (1.1%)	0 (0.0%)	4 (2.2%)	128 (71.5%)	45 (25.1%)	179 (100.0%)
10. その他	15 (8.4%)	1 (0.6%)	1 (0.6%)	37 (20.7%)	125 (69.8%)	179 (100.0%)
すべて選択肢4または無回答	-	-	-	-	17 (9.5%)	179 (100.0%)

(その他回答)

1.協定を締結	一般廃棄物及び産業廃棄物の処理施設	市建設業協会
	廃棄物処理事業者(2自治体)	建設業協会
	府県一般廃棄物事業協同組合	建設業組合
	府県一般廃棄物協会	府県解体工事業協会(2自治体)
	府県産業資源循環協会/ 産業廃棄物協会(2自治体)	府県建物解体協会
	府県清掃連合会	浄化槽清掃許可業者
	環境事業協同組合	府県の連携協定事業者(2自治体)
	府県建設業協会	府県水質保全センター
2.条件等確認	一部事務組合との協議連携	
3.団体等を リストアップ	清掃連合会	
	建設業組合	

2-2 災害時に事業者から調達可能な車両、人員についてまとめたリストの作成状況

作成済みと回答したのは4市町村であり、18市町村(約10%)が調整中と回答した。ごみ部局、し尿部局の両方から回答を受領した市町村について、ごみ部局のみが調整済みと回答した市町村も4箇所あった。未調整と回答した市町村は153市町村と、全体の約86%であった。

未作成と回答した市町村にその理由を質問したところ、必要性、優先度を認識していなかったとする回答が最も多く、未作成の市町村の約31%であった。その他の回答として、災害時の規模や状況がさまざまに変化することに対応できない、人員・余力不足などが挙げられた。また、府県の産業資源循環協会が作成しているリストを活用しているとする回答や、一般廃棄物処理業許可申請時(2年毎)に車両、人員を把握しているとする回答もあり、未作成と回答した他の市町村においても、同様の資料が活用できるためにリスト作成の必要性がないと認識されている可能性も考えられる。

災害時にどの事業者からどのような車両、人員をどの程度調達可能かについてまとめたリストを平時から作成していますか。

選択肢	回答数	割合
1. 作成済み	4	2.2%
2. 作成中	18	10.1%
3. 未作成	153	85.5%
作成済み(し尿部局では未作成)	4	2.2%
無回答	0	0.0%
回答対象者数	179	100.0%

(3.未作成またはし尿部局で未作成の場合)その理由:複数回答可

選択肢	回答数	割合
1. 必要性、優先度を認識していなかった	49	31.2%
2. 事業者にどのように照会を行えばよいのか分からない	0	0.0%
3. 事業者に照会を行ったが回答が得られなかった	1	0.6%
4. その他	49	31.2%
無回答	107	68.2%
回答対象者数	157	100.0%

(3.未作成またはし尿部局で未作成の場合:理由 3.その他の内容)

分類	回答数 (複数回答あり)	回答内容
未調整・ 検討中	18	災害時の詳細な想定ができていないため
		庁内で想定する収集運搬体制の検討を行っている段階であり、事業者と調整できる段階にない
		照会にあたっての事前整理が出来ていない
		災害廃棄物処理計画(案)で情報収集することになっているが、現時点ではリスト作成には至っていない。
		どの程度調達可能か検討中である。
		今後、協定先等と調整を行いたいと考えている。
		災害廃棄物処理計画の策定後に検討を予定
		災害廃棄物処理計画にて策定予定
		必要性は認識しているが、当該協定締結後、そこまでの調整ができていない。
		必要性は認識しているが、具体的な調整には至っていない
		必要性は認識しているがなかなか進んでいない
		訓練でのイメージを基に今後作成を目指していく。
		今後、検討していく。
		作成に取り組む
		今後作成を予定
今後、調整予定		
具体的な検討段階にないため、未作成。		
未調整		
さまざま な被災状 況に対応 できない	6	そのときの状況や災害規模に応じて変化するので、一概に決めかねる。ただ、リスト化まではしていないが、だいたいの対応可能規模については把握している。
		被災状況により支援内容が異なるため具体的な調達リストは作成していない
		災害規模の状況によるため。
		発災時の状況により確保可能な車両等が変動するため、把握が困難。
		状況に応じて対応が変わるため、調整が難しい。
災害の発生場所や規模によってことなるため車両・人材確保が難しい。		

分類	回答数 (複数回答あり)	回答内容
人員・余力不足	6	調整に係る人員、時間を確保できていない
		必要性を感じているが、人員不足等で未着手。
		作成する人員不足
		平時の業務を優先し、作成する暇がなかった。
		人員の不足
		人員削減により平時の業務で手一杯であり、そこまで注力できる余力が無い。
協定により対応	4	業者との協定に基づき、災害の都度、協議を実施
		府県と民間事業者とが協定を締結している
		車両、人員が不足する場合は、府県が締結する協定により、応援を要請することとしている。
		府県の協定を締結しているため
計画策定予定	2	災害廃棄物処理計画策定予定(2自治体)
別資料等を活用	2	府県産業資源循環協会の作成リストを活用
		一般廃棄物処理業許可申請時(2年)に車両、人員を把握している。
照会先が分からない	2	どの事業者に照会を行えば良いか分からない。
		照会する事業者をリストアップしていない
その他	10	許可事業者以外からの調達是不可能だから
		庁内で調整が取れていない。
		廃棄物の収集運搬を一部事務組合が行っているため
		災害時は、近隣市町も被害が出ると考えられ、事業者に対し他市町からも車両・人員の要請があると考えられることから、把握は難しいと事業者から意見があった。
		災害時発生時、要請書に必要車両及び人員数を記載するため。
		被災の規模や平時の運用状況等により、災害時における調達可能量を事前に担保する
		委託業者や許可業者に一任している。
		契約の仕様書では、災害時の収集運搬等についての記載は行っているが、特にリスト化はしていない。
		災害の発生した場合、町からの要請があったときは、必要な人員、車両を調達し町に報告。となっているが、事前にリスト書面化したものはありません。
今後は必要と考える		
回答対象者数	49	—

②組合向けアンケート

問1 構成自治体における災害廃棄物の収集運搬体制について

1-1 構成自治体が災害で被災した場合の災害廃棄物収集運搬を行う主体

「2. 構成自治体が主体となって収集運搬を行うこととして確認、調整済み」と回答した組合が最も多く、約 50%を占めた。次いで、「1. 自組合が主体となり収集運搬を行う」が約 27%、「3. 役割の分担の調整等の検討をしていない」は3団体であった。

「3. 役割の分担の調整等の検討をしていない」のみを選択した3団体にその理由を確認したところ、自団体が主体となって災害廃棄物の収集運搬を行う可能性を認識していなかった、災害廃棄物の収集運搬については各構成自治体が主体となって行うと認識しているとの回答が得られた。

貴団体の構成自治体が災害で被災した場合の災害廃棄物収集運搬について、貴団体と構成自治体いずれが主体となって行いますか。
以下から該当するものを選んで○を付けてください。
(構成自治体によって調整状況等が異なる場合は、該当するものを全て選択してください。)

選択肢	回答数	割合
1. 自組合が主体となり災害廃棄物の収集運搬を行う	6	27.3%
2. 構成自治体が主体となって収集運搬を行うこととして確認、調整済み	11	50.0%
3. 役割分担の調整等の検討をしていない	3	13.6%
4. その他	2	9.1%
無回答	2	9.1%
回答対象者	22	100.0%

(その他回答)

現在構成市町及びし尿収集運搬委託業者と協議中
当組合からは「し尿」についてのみ回答します(以下の設問も同様)。

(3のみを選択した場合:その理由)

選択肢	回答数	割合
1. 自団体が主体となって災害廃棄物の収集運搬を行う可能性を認識していなかった	2	66.7%
2. 必要性、優先度を認識していなかった	0	0.0%
3. その他	1	33.3%
無回答	0	0.0%
回答対象者	3	100.0%

(その他回答)

災害廃棄物の収集運搬については、各構成自治体が主体となって行うものと認識している。

1-2 組合が主体となつて行う災害廃棄物収集運搬について、車両・人員の確保を行う
主体

1-3 構成自治体が主体となつて行う災害廃棄物収集運搬について、車両・人員の確保を
行う主体

設問 1-1 で災害廃棄物の収集運搬の主体が自組合と回答した全 6 組合、構成自治体と回答した全 11 組合が、車両・人員の確保について自組合が調整すると回答した。

設問 1-1 で「1. 自組合が主体となり災害廃棄物の収集運搬を行う」を選択された方に伺います。貴組合が主体となつて行う災害廃棄物収集運搬について、車両・人員の確保は貴組合、構成自治体のいずれが行いますか。
以下から該当するものを選んで○を付けてください。
(構成自治体によって異なる場合は、該当するものを全て選択してください。)

選択肢	回答数	割合
1. 自組合が調整する	6	100.0%
2. 構成自治体が調整する	0	0.0%
無回答	0	0.0%
回答対象者	6	100.0%

設問 1-1 で「2. 構成自治体が主体となつて収集運搬を行うこととして確認、調整済み」を選択された方に伺います。
構成自治体が主体となつて行う災害廃棄物収集運搬について、車両・人員の確保は貴組合、構成自治体のいずれが行いますか。
以下から該当するものを選んで○を付けてください。
(構成自治体によって異なる場合は、該当するものを全て選択してください。)

選択肢	回答数	割合
1. 自組合が調整する	11	183.3%
2. 構成自治体が調整する	0	0.0%
無回答	0	0.0%
回答対象者	11	100.0%

問2 発災時の構成自治体間における収集運搬車両・人員の調整状況について

2-1 発災時の車・人員の手立てに係る構成自治体との調整状況

設問 1-1 で「3. 役割分担の調整等をしていない」に回答した 3 団体を除く 19 団体のうち、「4. 調整しない」と回答した組合が 8 団体と最も多かった。次いで「3. 調整したいができていない」が 5 団体であった。

発災時の車・人員の手立てについて、構成自治体と調整をしていますか。

<例>○●組合(構成市:A市、B市、C町)

A市が被災市、B市、C町は無事の場合:

B市、C町の通常収集を一時中断や調整をし、A市への応援に充てる など
(通常収集回数を減らしたり、資源ごみ収集を一時中断するなど)

選択肢	回答数	割合
1. 調整済み	3	13.6%
2. 調整中	2	9.1%
3. 調整したいができていない	5	22.7%
4. 調整しない	8	36.4%
無回答	1	4.5%
回答対象者	19	86.4%

(1または2と回答の場合)調整内容

生活ごみ、し尿および携帯トイレの便袋等の、衛生面から保管に問題があるごみを優先し、資源や粗大ごみの収集は一時的に停止する。など

構成自治体が協定を結んでいる清掃連合会等に対して、具体的な応援の要請を行う。

各し尿収集運搬業者が、通常回収している範囲の収集運搬を担当する。
被災により車両が使えないなどの場合は、各業者間で車両を貸借し、組合に報告する。

本組合では構成自治体間における収集運搬車両・人員については調整中であります。

問3 災害廃棄物収集運搬に関する組合内での体制について

3-1 災害時の廃棄物収集運搬に係る初動対応に必要となる車両、人員に係る検討状況

設問 1-2、1-3 のいずれかまたは両方で「自組合が調整する」と回答した組合に対し、災害廃棄物の初動対応に必要となる収集運搬車両、人員に係る検討状況について質問した。

該当する 16 団体において、本設問で挙げた収集運搬車両に係る事項について検討を行っているとする回答はなく、人員に係る事項についても、1 団体が「1. 資源ごみや大型ごみなどの腐敗性のない生活ごみの収集を災害時に一時停止し、平時にそれらの収集運搬業務に従事している人員（直営、委託）を災害廃棄物収集運搬作業員として配置する」について検討していると回答するにとどまった。

貴団体では、災害時の廃棄物収集運搬に係る初動対応に必要となる車両、人員についてどのように考えられていますか。
検討されている事項を全て選んで以下に○を付けてください。

・収集運搬車両

設問	回答数	割合
1.資源ごみや大型ごみなどの腐敗性のない生活ごみの収集を災害時に一時停止し、平時にそれらの収集運搬業務で使用している車両(直営、委託)を災害廃棄物収集運搬に使用する	0	0.0%
2.生活ごみ・し尿収集運搬車両(直営、委託)を、毎日の収集業務終了後から作業時間内まで災害廃棄物収集運搬に使用する	0	0.0%
3.生活ごみ・し尿の収集運搬車両(直営、委託)の毎日の作業時間を延長し、土日・祝日も災害廃棄物収集運搬に使用する	0	0.0%
4.リース・レンタル事業者からの調達(トラック類やパッカー車等の車両提供協定を含む)	0	0.0%
5.近隣組合・近隣自治体等からの調達(トラック類やパッカー車等の車両提供協定や支援協定を含む)	0	0.0%
6.廃棄物収集運搬事業者や資源回収事業者など民間事業者からの調達(トラック類やパッカー車等の車両提供協定や支援協定を含む)	0	0.0%
7.社会福祉協議会や地域団体、ボランティア団体等からの調達(トラック類等の車両提供協定や支援協定を含む)	0	0.0%
8.その他	0	0.0%
1～8のいずれも未検討	16	100.0%
回答対象者	16	100.0%

・ 人員

設問	回答数	割合
1.資源ごみや大型ごみなどの腐敗性のない生活ごみの収集を災害時に一時停止し、平時にそれらの収集運搬業務に従事している人員(直営、委託)を災害廃棄物収集運搬作業員として配置する	1	6.3%
2.生活ごみ・し尿収集運搬にあたる人員(直営、委託)を、毎日の収集業務終了後から作業時間内まで災害廃棄物収集運搬にあてる	0	0.0%
3.生活ごみ・し尿収集運搬にあたる人員(直営、委託)の毎日の作業時間を延長し、土日・祝日も収集運搬にあてる	0	0.0%
4.近隣組合・近隣自治体等からの人員の調達(派遣協定や支援協定を含む)	0	0.0%
5.廃棄物収集運搬事業者や資源回収事業者など民間事業者からの人員の調達(派遣協定や支援協定を含む)	0	0.0%
6.社会福祉協議会や地域団体、ボランティア団体等からの人員の調達(派遣協定や支援協定、集積所・仮置場までの運搬協力を含む)	0	0.0%
7.人材派遣事業者からの人員の調達(人材派遣協定を含む)	0	0.0%
8.発災直後には廃棄物担当職員が被災などの理由で従事できない可能性があることも考慮に入れて体制整備を検討している	0	0.0%
9.作業員の労務管理(発災後の緊急対応が続いた際の疲労、夏季の熱中症対策)も考慮に入れて人員配置を検討している	0	0.0%
10.集積所や仮置場の常駐人員による管理やトラック類への積込対応の庁内人員を検討している。	0	0.0%
11.その他	0	0.0%
1~11のいずれも未検討	15	93.8%
回答対象者	16	100.0%

3-2（平時に委託業者により生活ごみやし尿の収集を行っている組合のみ）

委託業者との災害廃棄物の収集運搬に係る調整状況

設問 1-2、1-3 のいずれかまたは両方で「自組合が調整する」と回答した組合のうち、平時に委託業者により生活ごみやし尿の収集を行っている組合に災害廃棄物の収集運搬に係る調整状況を確認したところ、1 団体が調整済み、4 団体が未調整と回答した。

（平時に委託で生活ごみやし尿の収集を行っている団体のみ）委託業者と災害廃棄物の収集運搬について、設問 3-1 の選択肢に示した内容やその他の調整（例：庁内で想定している収集運搬体制の共有、委託業者が発災時に確保可能な車両数・人員数の確認など）を行っていますか。

選択肢	回答数	割合
1. 調整済み	1	6.3%
2. 調整中	0	0.0%
3. 未調整	4	25.0%
無回答	11	68.8%
（うち、令和4年度一般廃棄物処理実態調査で収集運搬委託あり）	（5）	（31.3%）
回答対象者	16	100.0%

（1.調整済みまたは 2.調整中の場合）調整内容

大雪などによる交通状況を共有し、必要があれば増員、増車も行う。

（3.未調整の場合）その理由：複数回答可

選択肢	回答数	割合
1. 必要性、優先度を認識していなかった	1	25.0%
2. どのような調整を行えばよいのか分からない	0	0.0%
3. その他	2	50.0%
無回答	1	25.0%
（うち、令和4年度一般廃棄物処理実態調査で収集運搬委託あり）	（1）	（25.0%）
回答対象者数	4	100.0%

（3.未調整の場合）その理由：その他回答

支援協定及び BCP は策定済であるが、体制等の詳細に関しては調整できていない。

委託業者の保有台数・従業員数の確認は実施している。

3-3（平時に許可業者により生活ごみやし尿の収集を行っている組合のみ）

許可業者との災害廃棄物の収集運搬に係る調整状況

設問 1-2、1-3 のいずれかまたは両方で「自組合が調整する」と回答した組合のうち、平時に許可業者により生活ごみやし尿の収集を行っている組合に災害廃棄物の収集運搬に係る調整状況を確認したところ、2 団体が調整済み、1 団体が調整中、4 団体が未調整と回答した。

（平時に許可業者が生活ごみやし尿の収集を行っている団体のみ）許可業者と災害廃棄物の収集運搬について、設問 3-1 の選択肢に示した内容やその他の調整（例：庁内で想定している収集運搬体制の共有、許可業者が発災時に確保可能な車両数・人員数の確認など）を行っていますか。

選択肢	回答数	割合
1. 調整済み	2	12.5%
2. 調整中	1	6.3%
3. 未調整	4	25.0%
無回答	9	56.3%
（うち、令和4年度一般廃棄物処理実態調査で収集運搬委託あり）	(2)	(12.5%)
回答対象者数	16	100.0%

（1.調整済みまたは 2.調整中の場合）調整内容

応援を必要とするバキューム車・ゴミ収集車等の車種、台数、人員等 応援を必要とする日時、場所及び期間

災害時、許可業者で対応できない場合は、連合会に応援要請できるよう協定済み。また、車両数・人員数においては状況により協議する。

（3.未調整の場合）その理由：複数回答可

選択肢	回答数	割合
1. 必要性、優先度を認識していなかった	2	50.0%
2. どのような調整を行えばよいのか分からない	0	0.0%
3. その他	2	50.0%
無回答	0	0.0%
回答対象者数	4	100.0%

（3.未調整の場合）その理由：その他回答

支援協定及び BCP は策定済であるが、体制等の詳細に関しては調整できていない。

許可業者（浄化槽関係）車両を検討

問4 災害廃棄物収集運搬に係る協定先・民間団体・事業者等への委託等の検討状況について

4-1 災害廃棄物収集運搬車両・人員を確保するための支援要請先、委託先に係る検討状況

設問1-2、1-3のいずれかまたは両方で「自組合が調整する」と回答した組合に対し、災害廃棄物収集運搬に係る協定先・民間団体・事業者等への委託等の検討状況について質問した。

「1.一般廃棄物収集運搬事業者」について、支援要請先、委託先として検討している組合が6団体あった。一方、その他の項目について支援要請先等として検討している組合は、それぞれ2団体以下にとどまった。

回答対象の16組合のうち、本設問で支援要請先、委託先として検討しているとする事項の回答がなかった組合数は10であった。

災害廃棄物収集運搬車両・人員を確保するための支援要請先、委託先を検討していますか。以下の団体種別ごとに、選択肢1～4から確認・検討等の状況を選んでください。

- 1.災害廃棄物収集運搬に係る協定を締結している
- 2.災害廃棄物収集運搬に係る支援要請、業務委託の可能性のある団体等に支援可否、条件等を確認している
- 3.災害廃棄物収集運搬に係る支援要請、業務委託の可能性のある団体等を庁内でリストアップしている
- 4.災害廃棄物収集運搬に係る支援要請、業務委託先として検討していない

	回答数(割合)					計
	1	2	3	4	無回答	
1.一般廃棄物収集運搬事業者	3 (18.8%)	1 (6.3%)	2 (12.5%)	1 (6.3%)	9 (56.3%)	16 (100.0%)
2.産業廃棄物収集運搬事業者	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)	3 (18.8%)	12 (75.0%)	16 (100.0%)
3.資源回収事業者	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (25.0%)	12 (75.0%)	16 (100.0%)
4.浄化槽維持管理事業者	0 (0.0%)	1 (6.3%)	0 (0.0%)	3 (18.8%)	12 (75.0%)	16 (100.0%)
5.リース・レンタル事業者	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (25.0%)	12 (75.0%)	16 (100.0%)
6.造園業協会・トラック協会等 民間事業者	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (25.0%)	12 (75.0%)	16 (100.0%)
7.近隣自治体等	0 (0.0%)	1 (6.3%)	1 (6.3%)	2 (12.5%)	12 (75.0%)	16 (100.0%)
8.社会福祉協議会や地域団体、 ボランティア団体等	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (25.0%)	12 (75.0%)	16 (100.0%)
9.人材派遣事業者	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	4 (25.0%)	12 (75.0%)	16 (100.0%)
10.その他	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (6.3%)	1 (6.3%)	14 (87.5%)	16 (100.0%)
すべて選択肢4または無回答	-	-	-		10 (62.5%)	16 (100.0%)

(その他回答)

災害廃棄物処理計画において、府県が支援協定を結んでいる産業廃棄物協会・環境整備事業協同組合をリストアップしている。

4-2 災害時に事業者から調達可能な車両、人員についてまとめたリストの作成状況

設問 1-2、1-3 のいずれかまたは両方で「自組合が調整する」と回答した組合に対し、災害時に事業者から調達可能な車両、人員についてまとめたリストの作成状況について質問した。

回答対象の 16 団体中 1 団体が作成済み、1 団体が作成中、4 団体が未作成と回答した。

未作成と回答した市町村にその理由を質問したところ、2 団体が必要性、優先度を認識していなかったと回答した。

災害時にどの事業者からどのような車両、人員をどの程度調達可能かについてまとめたリストを平時から作成していますか。

選択肢	回答数	割合
1. 作成済み	1	6.3%
2. 作成中	1	6.3%
3. 未作成	4	25.0%
無回答	10	62.5%
回答対象者数	16	100.0%

(3.未作成の場合)その理由:複数回答可

選択肢	回答数	割合
1. 必要性、優先度を認識していなかった	2	50.0%
2. 事業者にどのように照会を行えばよいのか分からない	0	0.0%
3. 事業者に照会を行ったが回答が得られなかった	0	0.0%
4. その他	0	0.0%
無回答	2	50.0%
回答対象者数	4	100.0%

③人口規模別集計（市町村向けアンケート）

市町村向けアンケート結果について、回答市町村の人口規模別に集計を行った。ここでは、「設問 1-2 災害時の廃棄物収集運搬車両、職員等の確保に係る検討状況」及び「設問 2-1 協定先、民間団体等への支援要請、災害時の業務委託に係る検討状況」についての集計結果を図表 2-6～図表 2-8 に示す。

いずれの集計結果についても、人口規模 1 万人未満の自治体において、検討を行っているとする事項の回答がなかった割合が他と比較して大きいことが分かる。

人口規模 50 万人以上の自治体については、いずれの設問においても、全 5 自治体が項目として示した検討を 1 つ以上行っているとして回答されている。ただし、設問 1-2 では近隣自治体等や廃棄物収集運搬事業者からの車両・人員調達について全自治体が検討していると回答している一方、設問 2-1 では条件やリストアップ等の具体的な検討等を行っているとする割合が 60%にとどまっていることが分かる。

図表 2-6 人口規模別集計：災害時の廃棄物収集運搬車両に係る検討状況

設問	割合					
	1万人未満	1万人以上 3万人未満	3万人以上 5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 50万人未満	50万人以上
1. 腐敗性のない生活ごみの収集を災害時に一時停止する	25.6%	28.6%	30.4%	48.6%	75.8%	40.0%
2. 生活ごみ・し尿収集運搬車両(直営、委託)を毎日の収集業務終了後に使用する	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 生活ごみ・し尿の収集運搬車両(直営、委託)を土日・祝日も使用する	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 自治体内に賦存している予備車両、他用途の車両等を使用する	48.7%	52.4%	43.5%	43.2%	54.5%	80.0%
5. リース・レンタル事業者からの調達	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
6. 近隣自治体等からの調達	25.6%	45.2%	60.9%	59.5%	66.7%	100.0%
7. 廃棄物収集運搬事業者や資源回収事業者など民間事業者からの調達	33.3%	59.5%	43.5%	78.4%	69.7%	100.0%
8. 社会福祉協議会や地域団体、ボランティア団体等からの調達	10.3%	11.9%	17.4%	18.9%	3.0%	0.0%
9. その他	5.1%	7.1%	8.7%	5.4%	6.1%	20.0%
1～9のいずれも未検討	17.9%	7.1%	13.0%	5.4%	3.0%	0.0%
回答対象数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	39	42	23	37	33	5

図表 2-7 人口規模別集計：災害時の廃棄物収集運搬車両に係る検討状況

設問	割合					
	1万人未満	1万人以上 3万人未満	3万人以上 5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 50万人未満	50万人以上
1. 腐敗性のない生活ごみの収集を災害時に一時停止する	23.1%	31.0%	34.8%	45.9%	72.7%	40.0%
2. 生活ごみ・し尿収集運搬にあたる人員(直営、委託)を、毎日の収集業務終了後に運搬にあてる	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
3. 生活ごみ・し尿収集運搬にあたる人員(直営、委託)を土日・祝日も収	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
4. 自治体内に賦存している予備人員、他所属の職員等の人員をあてる	35.9%	54.8%	39.1%	40.5%	51.5%	80.0%
5. 近隣自治体等からの人員の調達	23.1%	52.4%	52.2%	54.1%	72.7%	100.0%
6. 廃棄物収集運搬事業者や資源回収事業者など民間事業者からの人員	33.3%	57.1%	39.1%	64.9%	66.7%	100.0%
7. 社会福祉協議会や地域団体、ボランティア団体等からの人員の調達	23.1%	26.2%	30.4%	45.9%	33.3%	40.0%
8. 人材派遣事業者からの人員の調達	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
9. 廃棄物担当職員の被災なども考慮に入れて体制整備を検討している	10.3%	11.9%	21.7%	21.6%	21.2%	0.0%
10. 作業員の労務管理も考慮に入れて人員配置を検討している	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
11. 集積所や仮置場の常駐人員による管理や積込対応の庁内人員を検討している。	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
12. その他	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
1~12のいずれも未検討	33.3%	7.1%	17.4%	8.1%	12.1%	0.0%
回答対象数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	39	42	23	37	33	5

図表 2-8 人口規模別集計：協定先、民間団体等への支援要請等に係る検討状況

設問	割合						
	1万人未満	1万人以上 3万人未満	3万人以上 5万人未満	5万人以上 10万人未満	10万人以上 50万人未満	50万人以上	
選択肢 1,2,3	1. 一般廃棄物収集運搬事業者	71.8%	76.2%	73.9%	86.5%	90.9%	60.0%
	2. 産業廃棄物収集運搬事業者	43.6%	45.2%	21.7%	59.5%	57.6%	60.0%
	3. 資源回収事業者	28.2%	19.0%	17.4%	29.7%	24.2%	40.0%
	4. 浄化槽維持管理事業者	41.0%	38.1%	30.4%	48.6%	45.5%	40.0%
	5. リース・レンタル事業者	10.3%	14.3%	8.7%	16.2%	30.3%	20.0%
	6. 造園業協会・トラック協会等	7.7%	14.3%	8.7%	24.3%	6.1%	20.0%
	7. 近隣自治体等	43.6%	57.1%	82.6%	73.0%	81.8%	60.0%
	8. 社会福祉協議会や地域団体、ボランティア団	25.6%	35.7%	30.4%	43.2%	15.2%	0.0%
	9. 人材派遣事業者	5.1%	0.0%	4.3%	5.4%	3.0%	0.0%
	10. その他	2.6%	11.9%	4.3%	16.2%	6.1%	40.0%
すべて選択肢4または無回答	25.6%	4.8%	4.3%	8.1%	3.0%	0.0%	
回答対象数	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
	39	42	23	37	33	5	

1.5 今後の課題

本年度調査では、2府4県市町村の市町村に対し、発災時の資機材及び職員等の確保体制状況に係るアンケートを実施した。

また、ブロック管内でゴミまたはし尿の共同処理を行う一部事務組合のうち、生活ごみやし尿の収集運搬を行っているところに対してもアンケートを実施した。

今後、自治体が被災した際に独自に初動対応を行うための検討を推進するにあたっての課題は次のとおりと考えられる。

①検討の必要性、重要性についての啓発及びグッドプラクティスの展開

本調査における項目の検討にあたっては、市町村が被災した際に自ら収集運搬体制を構築するために想定される検討事項、留意点、工夫事項等を整理した。本調査では、特に廃棄物処理従事職員が少ない人口1万人未満の自治体などにおいて検討が進んでいないことが確認されたが、市町村毎の実情に応じた検討を促すため、収集運搬体制構築に係るグッドプラクティスについて引き続きブロック管内への展開を図る必要がある。

一方、委託業者が発災時に確保可能な車両数・人員数を事前に確認することについては、具体的な数について把握せずとも、協定締結や委託業者との契約仕様により対応を行うとする回答が複数みられた。これに対し、確保可能な車両数・人員数を確認することをはじめとした検討の必要性、重要性について啓発を行っていく必要がある。

②組合における検討の推進

アンケート調査結果より、特に災害廃棄物の収集運搬車両及び人員確保を行うことになっている一部事務組合において、市町村と比較して、車両及び人員確保のための具体的な検討が行われてないことが分かった。

このため、上記に示した検討の必要性、重要性についての啓発及びグッドプラクティスの展開は、市町村に加え、災害廃棄物の収集運搬を行う一部事務組合も対象として進める必要がある。